

令和5年度(令和4年度実施事業分)主要事業評価シート					No.	30-5		
PDCA	主要事業名	小学校情報機器整備事業 中学校情報機器整備事業	部課名	教育部学校教育課	担当	渡辺		
					内線	520		
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 1 - 1 - 3 単位施策： 義務教育 全体事業期間： 令和 4 年度 ~ 4 年度 全体事業費等： 264,073 千円 会計 一般会計 歳出科目： 09.02.02.02.51及び09.03.02.02.51					目標項目（予算計上時に作成） 予算見積書で活用		
	事業概要等	事業概要： 国の「GIGAスクール構想」をうけて、1人1台端末の整備等教育ICT環境の整備を行う。 事業目的： 1人ひとりに個別最適化され、創造性を育む教育を実現するため。 事業内容： 1人1台端末整備、電子黒板、学習支援等ソフトウェア、ICT支援員等の整備。 問題点・課題 保護者負担について検討する必要がある。また、教員の機器の活用能力の向上を図る 等： 必要がある。						
	予算額	主要事業とする理由						
	264,073 千円	国の「GIGAスクール構想」をうけ、子供たちの可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びを実現するため。						
	財源内訳	得られる成果						
	市費	学習支援ソフトや支援員の導入など、学校へICT環境を整備することで、児童生徒1人1台の端末と高速大容量の通信ネットワークを活用した教育の効果が高まる。						
	264,073 千円							
	国費	目標値や目指すべき状態						
	0 千円		令和2年度	令和3年度	令和4年度		単位	
	県費	タブレット端末の1日当りの平均起動率	実績値	—	—		—	%
0 千円		目標値	—	50.0	—	%		
その他		実績値						
0 千円		目標値						
D 実得られた成果と	決算額	得られた成果						
	256,998 千円	令和3年度からタブレット端末等を用いた学習が始まり、ヘルプデスクの設置やICT支援員等によるバックアップ体制を構築するとともに、教職員への説明会や研修会等を実施したことにより、タブレット端末等の有効性が認識され、授業への利活用が進んだ。						
		成果指標			令和4年度	単位		
		タブレット端末の1日当りの平均起動率	実績値	38.1	38.1	%		
C 課題の整理	事業の評価・課題	B 国のGIGAスクール構想に基づき、小中学校における情報機器や通信ネットワーク環境の整備・運用、学習支援ソフトの配備等を適切に進めることができた。また、学校現場の困りごとを聞き、タブレット端末等のさらなる有効活用等について話し合う場として、令和4年度に未来創造協議会等を設置したことにより、より充実した学習環境を構築することができた。						
	今後の事業の方向性	改善推進 引き続きICT教育に係る環境整備を進めるとともに、児童生徒のタブレット端末のさらなる利用促進を図る。						
A 課題後の決方向性	観点別評価	必要性		有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減	ある	
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある	余地	※手段の変更	
		③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ある	

評価項目（決算時に作成）
主要施策の成果報告書で活用